

入札公告

次のとおり一般競争に付します。

令和7年2月5日

支出負担行為担当官

香川労働局総務部長 矢野 誇須樹

◎調達機関番号017 ◎所在地番号37

○公示番号第19号

1 調達内容

(1) 件名

香川労働局における複合機の購入・保守(2台)

(2) 件名の仕様、数量等

別途交付する入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期限

令和7年3月31日

(4) 納入場所

香川労働局(香川県高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎北館2、3階)

(5) 入札方法

本件は、落札者の決定は最低価格落札方式にて行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和4・5・6年度 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の販売」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 社会保険等(厚生年金保険、健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)に加入し、直近2年間(労働者災害補償保険及び雇用保険については2保険年度)、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (8) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (9) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (10) 労働関係法令を遵守していること。
- (11) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (12) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出方法

本案件は電子調達システムで行うものとする。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出の上、紙入札方式によることができる。

また、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒760-0019

香川県高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎北館 3階

香川労働局総務部総務課 会計第二係

電話:087-811-8915

メールアドレス:soumukaikai37@mhlw.go.jp

- (2) 入札説明書の交付期間

本公告日から手交し、**令和7年2月20日(木)**までの土曜日・日曜日・祝祭日を除く9時00分から17時00分の間とする。ただし、**2月20日は正午**までとする。

なお、郵送の場合は、返信用封筒及び切手は入札予定者の負担とする。

メールにより交付を希望する場合は、上記期間内に(1)のメールアドレスに調達件名、住所・所在地、商号又は名称、担当者名、入札説明書の交付を希望する旨を記載したメールを送付し、メールを送付した旨電話連絡すること。

- (3) 入札書の提出期限

令和7年2月25日(火)13時30分

ただし、郵送(書留)の場合は、提出期限の前開庁日までに到着するように送付すること。

- (4) 開札の日時及び場所

令和7年2月25日(火)14時00分

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類等を令和7年2月21日(金)14時00分までに提出しなければならない。

また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) その他

詳細は入札説明書による。